再生処理施設の概要等

記入例

記入日	令和	7	年	5	月	30	日	
記入者名	施設　太郎							

事業所概要

法人番号	1234567890123	国税庁のHPにアクセス⇒ https://www.houjin-bangou.nta.go.jp	
会社名	株式会社●●産業	事業所名	▲▲リサイクルセンター
事業所所在地	〇〇県□□市××５９６－３		
事業所TEL	***-***-****	事業所FAX	***-***-****
本社所在地	〇〇県■■市★★３９３９		
本社TEL	***-***-****	本社FAX	***-***-****

問．貴施設では、建設副産物（建設発生土、建設廃棄物）の受入を行っていますか。
（該当するものに〇を入力してください）

〇　１．行っている　　（⇒以下の「施設の種類」及び、該当する様式にご回答ください。）
□　２．行っていない　（⇒以降の回答は不要です。このまま提出してください。）

施設の種類（該当するもの全てに〇をつけてください。）		記入する様式
〇	１．建設発生土利用促進施設	
	建設発生土ストックヤード、土質改良プラント	→様式イ－１
	建設発生土受入地（廃棄物最終処分場は除く）	→様式イ－２
〇	２．建設混合廃棄物処理施設	
	建設混合廃棄物破砕・選別施設	→様式ロ－１
	建設混合廃棄物焼却・減容施設（熱回収施設、単純焼却施設）	→様式ロ－２
〇	３．がれき類処理施設	
	コンクリート破砕・アスファルト破砕施設	→様式ハ－１
	再生アスファルト合材施設	→様式ハ－２
	４．木くず処理施設（チップ化施設、焼却施設）	
	木くず破砕施設	→様式ニ－１
	木くず焼却施設（熱回収施設、単純焼却施設）	→様式ニ－２
	５．廃塩化ビニル管・継手処理施設	→様式ホ
	６．廃プラスチック類（様式ホを除く）処理施設	→様式ヘ
	７．廃石膏ボード処理施設	→様式ト
〇	８．建設汚泥処理施設（脱水・天日乾燥・乾燥施設など）	→様式チ
	９．安定型最終処分場	→様式リ
	１０．管理型最終処分場	→様式ヌ

政府統計

このマークは、統計法に基づく国の統計調査であることを示し、提出いただいた調査票情報の秘密の保全に万全を期すことをお約束するものです。

様式イ－１

→施設一覧に戻る

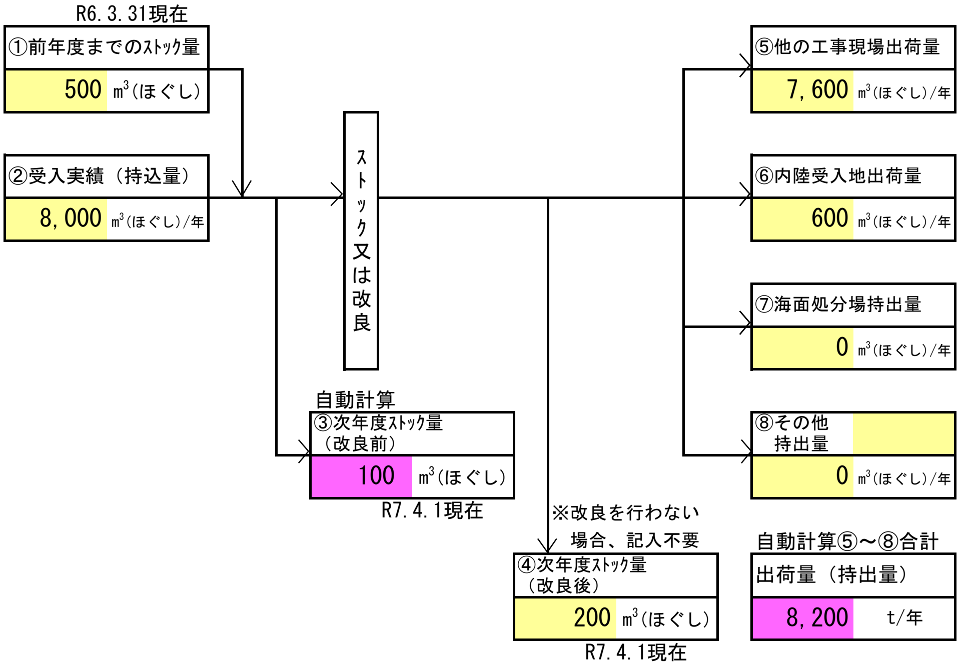
－建設発生土利用促進施設用－（様式イ－１）

ストックヤード、土質改良プラント用

施設の種類（該当するものに〇を付けて下さい）	□ストックヤード　〇土質改良プラント ※受入地の場合は、『様式イ－２』を回答してください。

施設能力	ストックヤードの場合			土質改良プラントの場合		
	ヤード面積		m^2	施設処理能力	160.0 20.0	m^3/日 (m^3/時)
	最大ストック可能量		m^3	最大年間実稼働日数	200	日/年

令和６年度実績（R6.4.1～R7.3.31）



R6.3.31現在
①前年度までのｽﾄｯｸ量　500　m^3(ほぐし)

②受入実績（持込量）　8,000　m^3(ほぐし)/年

ストック又は改良

自動計算
③次年度ｽﾄｯｸ量（改良前）　100　m^3(ほぐし)
R7.4.1現在

※改良を行わない場合、記入不要
④次年度ｽﾄｯｸ量（改良後）　200　m^3(ほぐし)
R7.4.1現在

⑤他の工事現場出荷量　7,600　m^3(ほぐし)/年

⑥内陸受入地出荷量　600　m^3(ほぐし)/年

⑦海面処分場持出量　0　m^3(ほぐし)/年

⑧その他持出量　0　m^3(ほぐし)/年

自動計算⑤～⑧合計
出荷量（持出量）　8,200　t/年

	土質等	料金（運搬費を除く料金）			土質等	料金（運搬費を除く料金）	
持ち込み料金	第３種建設発生土	2,500	円/m^3(ほぐし)	持ち出し料金	第１種改良土	2,900	円/m^3(ほぐし)
	第４種建設発生土	4,000	円/m^3(ほぐし)		第２種改良土	4,300	円/m^3(ほぐし)
			円/m^3(ほぐし)				円/m^3(ほぐし)
			円/m^3(ほぐし)				円/m^3(ほぐし)
			円/m^3(ほぐし)				円/m^3(ほぐし)
			円/m^3(ほぐし)				円/m^3(ほぐし)
			円/m^3(ほぐし)				円/m^3(ほぐし)
			円/m^3(ほぐし)				円/m^3(ほぐし)
			円/m^3(ほぐし)				円/m^3(ほぐし)
			円/m^3(ほぐし)				円/m^3(ほぐし)

様式イ－２

→施設一覧に戻る

ー建設発生土利用促進施設用ー（様式イ－２）

建設発生土受入地用（廃棄物最終処分場は除く）

施設能力	全体容量	150,000	m^3	残余容量 (R7.3.31現在)	100,000	m^3

令和６年度実績（R6.4.1～R7.3.31）

自動計算

①受入実績	
40,000	㎥(ほぐし)/年

用　途　内　訳

山砂利等採取跡地の埋立：砕石や砂利などの採取跡地の埋立
15,000 ㎥(ほぐし)/年

池沼等の水面埋立：内陸部の水面埋立(建設工事として行う埋立は除く)
㎥(ほぐし)/年

谷地埋立：内陸の低地、谷地等の埋立(建設工事として行う埋立は除く)
5,000 ㎥(ほぐし)/年

農地受入：個人の農地の嵩上げ等(圃場整備等の工事は除く)
20,000 ㎥(ほぐし)/年

その他（ 具体的に記入　　　　　　　　　　　　）
㎥(ほぐし)/年

受入料金	土質等	料金(運搬費を除く料金)	土質等	料金(運搬費を除く料金)
	第２種建設発生土	500 円/㎥(ほぐし)		円/㎥(ほぐし)
	第３種建設発生土	500 円/㎥(ほぐし)		円/㎥(ほぐし)
		円/㎥(ほぐし)		円/㎥(ほぐし)
		円/㎥(ほぐし)		円/㎥(ほぐし)
		円/㎥(ほぐし)		円/㎥(ほぐし)
		円/㎥(ほぐし)		円/㎥(ほぐし)
		円/㎥(ほぐし)		円/㎥(ほぐし)

様式ロー１

→施設一覧に戻る

ー建設混合廃棄物処理施設用ー（様式ロー１）

建設混合廃棄物破砕・選別施設

施設能力	最大年間実稼働日数	290	日/年	破砕施設処理能力	80.0 t/日 10.0 （t/時）

令和６年度実績（R6.4.1～R7.3.31）

R6.3.31現在

①前年度までのｽﾄｯｸ量 100 t

②受入実績 1,550 t/年

→ 破砕・選別

⑪減量化対象量 0 t/年

併設の焼却施設で減量化する場合は様式ロー２に記入してください

自動計算
（(①+②)−(⑤～⑪合計)）
③次年度ｽﾄｯｸ量（処理前） 150 t
R7.4.1現在

建設混合廃棄物に含まれる受入可能な品目と組成（該当するものすべてに〇）

※廃石膏ボード及び廃塩化ビニル管・継手を受け入れている場合は、その組成（重量ベース）を分かる範囲でご記入ください。

- 〇 1．ｺﾝｸﾘｰﾄ塊
- □ 2．ｱｽﾌｧﾙﾄ・ｺﾝｸﾘｰﾄ塊
- 〇 3．木くず
- □ 4．建設汚泥
- □ 5．金属くず
- 〇 6．廃ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ
  - うち、廃塩化ビニル管・継手（重量ﾍﾞｰｽで約 3 %）
- □ 7．紙くず
- □ 8．ガラス陶磁器くず
- □ 9．建設発生土
- 〇 10．廃石膏ボード（重量ﾍﾞｰｽで約 5 %）
- □ 11．その他（具体的に記入）
  （　　）

自動計算
⑤木くず 750 t/年
- 自ら処理する場合 0 t/年
  →様式ニを記入してください
- 他の処理施設等へ搬出する場合 750 t/年
- 最終処分場へ搬出する場合 0 t/年

自動計算
⑥廃プラスチック 0 t/年
- 自ら処理する場合 0 t/年
  →廃塩化ビニル管・継手がある場合は様式ホを記入してください
- 他の再資源化施設等へ搬出する場合 0 t/年
- 最終処分場へ搬出する場合 0 t/年

自動計算
⑦廃石膏ボード 100 t/年
- 自ら処理する場合 0 t/年
  →様式へを記入してください
- 他の処理施設等へ搬出する場合 100 t/年
- 最終処分場へ搬出する場合 0 t/年

自動計算
⑧コンクリート塊 500 t/年
- 自ら処理する場合 500 t/年
  →様式ハを記入してください
- 他の処理施設等へ搬出する場合 0 t/年
- 最終処分場へ搬出する場合 0 t/年

自動計算
⑨ｱｽﾌｧﾙﾄ・ｺﾝｸﾘｰﾄ塊 0 t/年
- 自ら処理する場合 0 t/年
  →様式ハを記入してください
- 他の処理施設等へ搬出する場合 0 t/年
- 最終処分場へ搬出する場合 0 t/年

自動計算
⑩その他 150 t/年
- 自ら処理する場合 150 t/年
- 他の処理施設等へ搬出する場合 0 t/年
- 最終処分場へ搬出する場合 0 t/年

自動計算
分別後量 1,500 t/年

受入料金	規格	料　金（運搬費を除く料金）	単位	規格	料　金（運搬費を除く料金）	単位
	建設混合廃棄物	25,000	円/m3			
	管理型混廃	30,000	円/m3			

様式ロ－２

→施設一覧に戻る

－建設混合廃棄物処理施設用－（様式ロ－２）

建設混合廃棄物焼却・減容施設（熱回収施設、単純焼却施設）

施設の種類 （該当するものに○を付けて下さい）	□ 発電も行う熱回収施設 （発電能力を記入して下さい）	□ 熱回収施設	○ 単純焼却施設		
施設能力	最大年間実稼働日数	200 日/年	焼却施設処理能力	16.0 2.0	t/日 （t/時）
			発電能力		ｋＷ

令和６年度実績（R6.4.1～R7.3.31）

建設混合廃棄物に含まれる受入可能な品目及び組成（該当するものすべてに○）

※廃石膏ボード及び廃塩化ビニル管・継手を受け入れている場合は、その組成（重量ベース）を分かる範囲でご記入ください。

- ○ １．木くず
- ○ ２．廃ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ
  - うち、廃塩化ビニル管・継手（重量ﾍﾞｰｽで約 30 %）
- ○ ３．紙くず
- □ ４．廃石膏ボード（重量ﾍﾞｰｽで約 %）
- □ 5．その他（具体的に記入）（ ）

①前年度までのｽﾄｯｸ量 0 t
R6.3.31現在

②受入実績 500 t/年

③減量化対象 0 t/年
様式ロ－１で、減量化対象とした量を記入してください

焼却による減量化

⑤減量化量 450 t/年
うち、木くず減量化量 150 t/年
焼却による減量化

⑥最終処分量 50 t/年
再生利用できないもの、焼却灰

自動計算（①+②+③）－（⑤+⑥）
④次年度ｽﾄｯｸ量（処理前） 0 t
R7.4.1現在

受入料金	規格	料 金 （運搬費を除く料金）	単位	規格	料 金 （運搬費を除く料金）	単位

様式ハー１

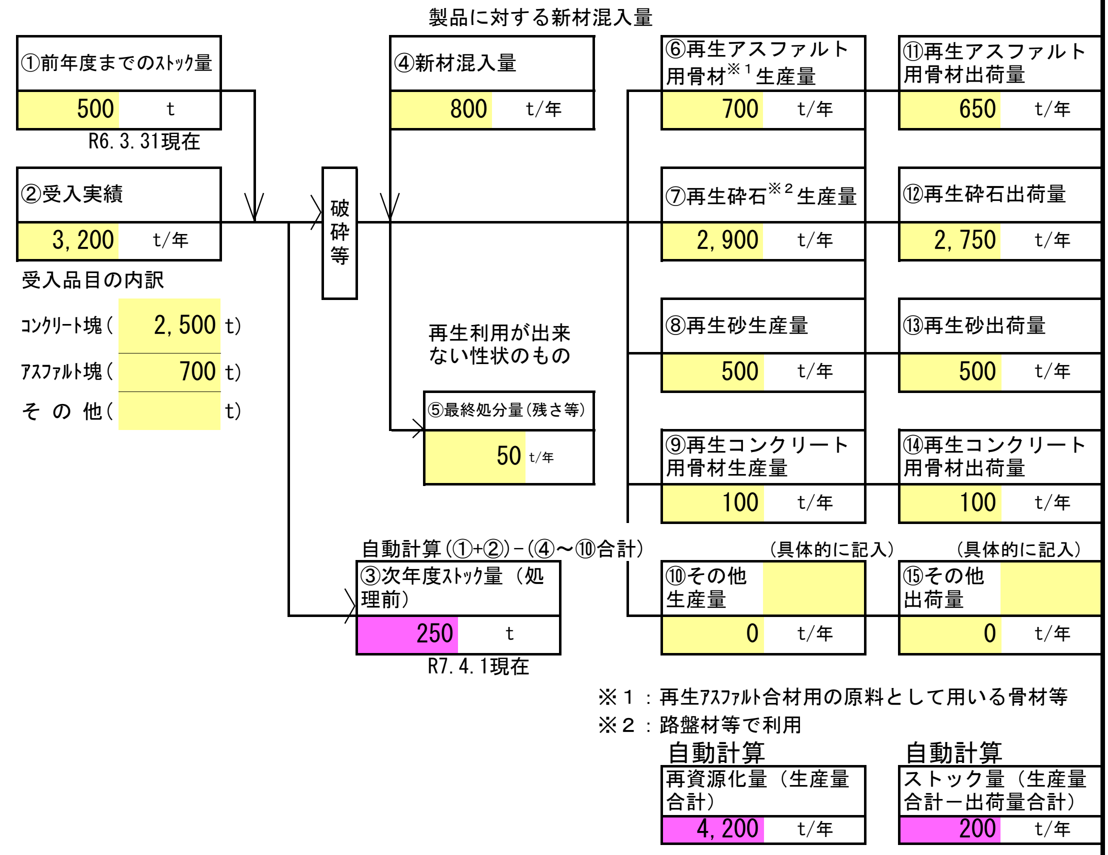
→施設一覧に戻る

ーがれき類処理施設用ー（様式ハー１）

コンクリート破砕・アスファルト破砕施設用

施設能力	最大年間実稼働日数	320	日/年	破砕施設処理能力	240.0	t/日
					30.0	(t/時)

令和６年度実績（R6.4.1～R7.3.31）



製品に対する新材混入量

①前年度までのｽﾄｯｸ量 500 t
R6.3.31現在

②受入実績 3,200 t/年

受入品目の内訳
ｺﾝｸﾘｰﾄ塊（ 2,500 t）
ｱｽﾌｧﾙﾄ塊（ 700 t）
そ の 他（ t）

破砕等

④新材混入量 800 t/年

再生利用が出来ない性状のもの

⑤最終処分量(残さ等) 50 t/年

自動計算(①+②)-(④～⑩合計)
③次年度ｽﾄｯｸ量（処理前） 250 t
R7.4.1現在

⑥再生アスファルト用骨材※１生産量 700 t/年

⑦再生砕石※２生産量 2,900 t/年

⑧再生砂生産量 500 t/年

⑨再生コンクリート用骨材生産量 100 t/年

（具体的に記入）
⑩その他生産量 0 t/年

⑪再生アスファルト用骨材出荷量 650 t/年

⑫再生砕石出荷量 2,750 t/年

⑬再生砂出荷量 500 t/年

⑭再生コンクリート用骨材出荷量 100 t/年

（具体的に記入）
⑮その他出荷量 0 t/年

※１：再生ｱｽﾌｧﾙﾄ合材用の原料として用いる骨材等
※２：路盤材等で利用

自動計算
再資源化量（生産量合計） 4,200 t/年

自動計算
ストック量（生産量合計ー出荷量合計） 200 t/年

	規格	料　金 (運搬費を除く料金)	単位		再生材名称 (規格)	料　金 (運搬費を除く料金)	単位
受入料金	コンクリート塊	1,200	円/t	販売料金	ＲＣ－４０	2,000	円/m3
	アスファルト塊	1,000	円/t		再生コンクリート砂	3,500	円/m3

様式ハ－２

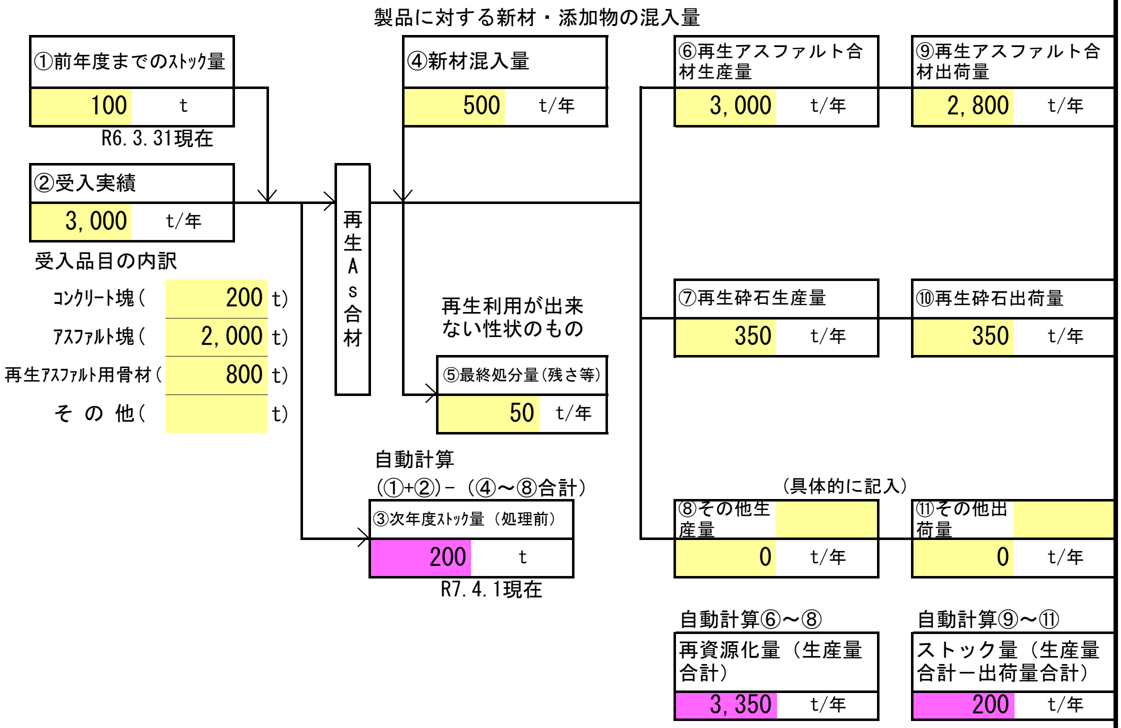
→施設一覧に戻る

－がれき類処理施設用－（様式ハ－２）

再生アスファルト合材施設

施設能力	最大年間実稼働日数	250	日/年	再生As合材施設処理能力	80.0	t/日
					10.0	(t/時)

令和６年度実績（R6.4.1～R7.3.31）



製品に対する新材・添加物の混入量

①前年度までのｽﾄｯｸ量　100 t　R6.3.31現在

②受入実績　3,000 t/年

受入品目の内訳

ｺﾝｸﾘｰﾄ塊（	200	t）
ｱｽﾌｧﾙﾄ塊（	2,000	t）
再生ｱｽﾌｧﾙﾄ用骨材（	800	t）
そ の 他（		t）

再生As合材

④新材混入量　500 t/年

再生利用が出来ない性状のもの

⑤最終処分量（残さ等）　50 t/年

自動計算

（①+②）－（④～⑧合計）

③次年度ｽﾄｯｸ量（処理前）　200 t　R7.4.1現在

⑥再生アスファルト合材生産量　3,000 t/年

⑨再生アスファルト合材出荷量　2,800 t/年

⑦再生砕石生産量　350 t/年

⑩再生砕石出荷量　350 t/年

（具体的に記入）

⑧その他生産量　0 t/年

⑪その他出荷量　0 t/年

自動計算⑥～⑧

再資源化量（生産量合計）　3,350 t/年

自動計算⑨～⑪

ストック量（生産量合計－出荷量合計）　200 t/年

	規格	料　金（運搬費を除く料金）	単位		再生材名称（規格）	料　金（運搬費を除く料金）	単位
受入料金	アスファルト塊	1,000	円/t	販売料金	再生アスファルト合材	2,500	円/m3
	再生アスファルト骨材	1,500	円/t		再生砕石	2,000	円/m3
	コンクリート塊	1,200	円/t				

様式二－１

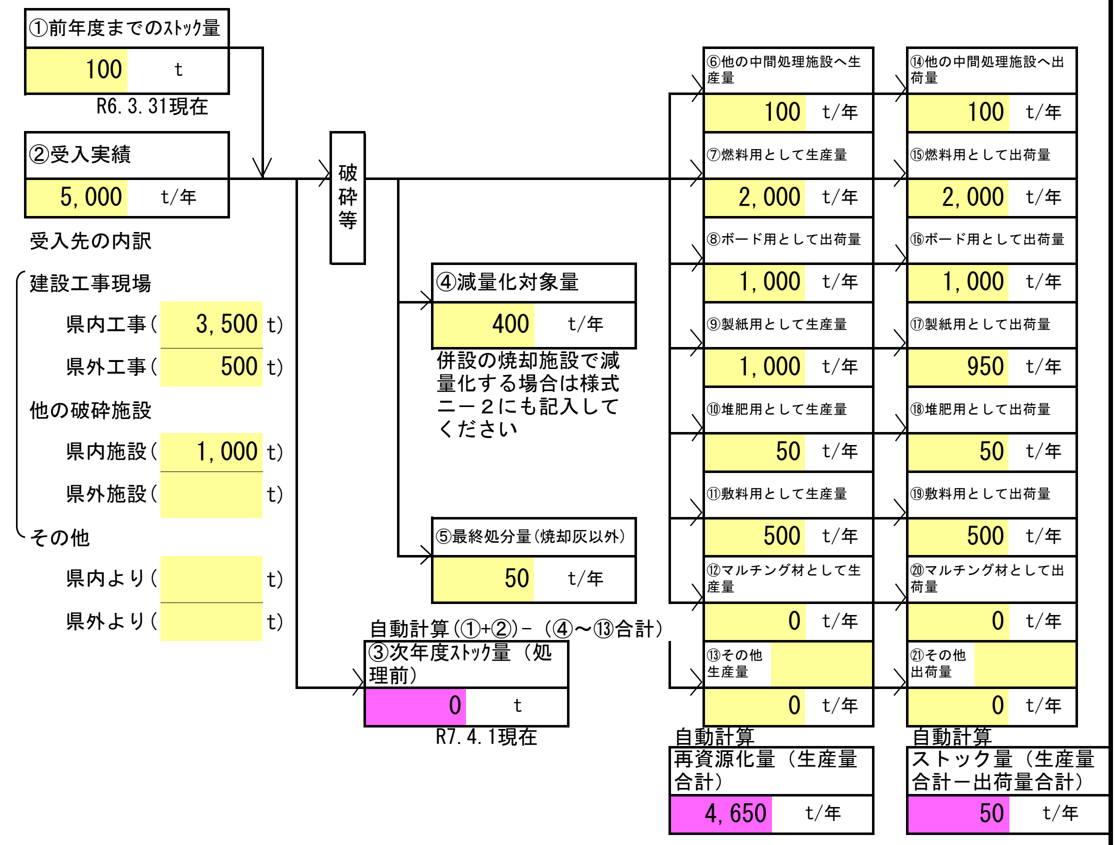
→施設一覧に戻る

－木くず処理施設用－（様式二－１）

木くず破砕施設

施設能力	最大年間実稼働日数	350	日/年	破砕施設処理能力	160.0	t/日
					20.0	(t/時)

令和６年度実績（R6.4.1～R7.3.31）



①前年度までのｽﾄｯｸ量 100 t
R6.3.31現在

②受入実績 5,000 t/年

受入先の内訳

建設工事現場
県内工事（ 3,500 t）
県外工事（ 500 t）
他の破砕施設
県内施設（ 1,000 t）
県外施設（ t）
その他
県内より（ t）
県外より（ t）

破砕等

④減量化対象量 400 t/年

併設の焼却施設で減量化する場合は様式ニ－２にも記入してください

⑤最終処分量（焼却灰以外） 50 t/年

自動計算（①+②）－（④～⑬合計）
③次年度ｽﾄｯｸ量（処理前） 0 t
R7.4.1現在

⑥他の中間処理施設へ生産量 100 t/年
⑦燃料用として生産量 2,000 t/年
⑧ボード用として出荷量 1,000 t/年
⑨製紙用として生産量 1,000 t/年
⑩堆肥用として生産量 50 t/年
⑪敷料用として生産量 500 t/年
⑫マルチング材として生産量 0 t/年
⑬その他生産量 0 t/年

⑭他の中間処理施設へ出荷量 100 t/年
⑮燃料用として出荷量 2,000 t/年
⑯ボード用として出荷量 1,000 t/年
⑰製紙用として出荷量 950 t/年
⑱堆肥用として出荷量 50 t/年
⑲敷料用として出荷量 500 t/年
⑳マルチング材として出荷量 0 t/年
㉑その他出荷量 0 t/年

自動計算
再資源化量（生産量合計） 4,650 t/年

自動計算
ストック量（生産量合計－出荷量合計） 50 t/年

	規格	料　金 （運搬費を除く料金）	単位		再生材名称 （規格）	料　金 （運搬費を除く料金）	単位
受入料金	解体木くず	1,000	円/t	販売料金	燃料用チップ	500	円/m3
	伐木材	2,000	円/t		製紙用チップ	800	円/m3
					ボード用チップ	650	円/m3
					堆肥用	900	円/m3
					敷料用	450	円/m3

様式ニ－２

→施設一覧に戻る

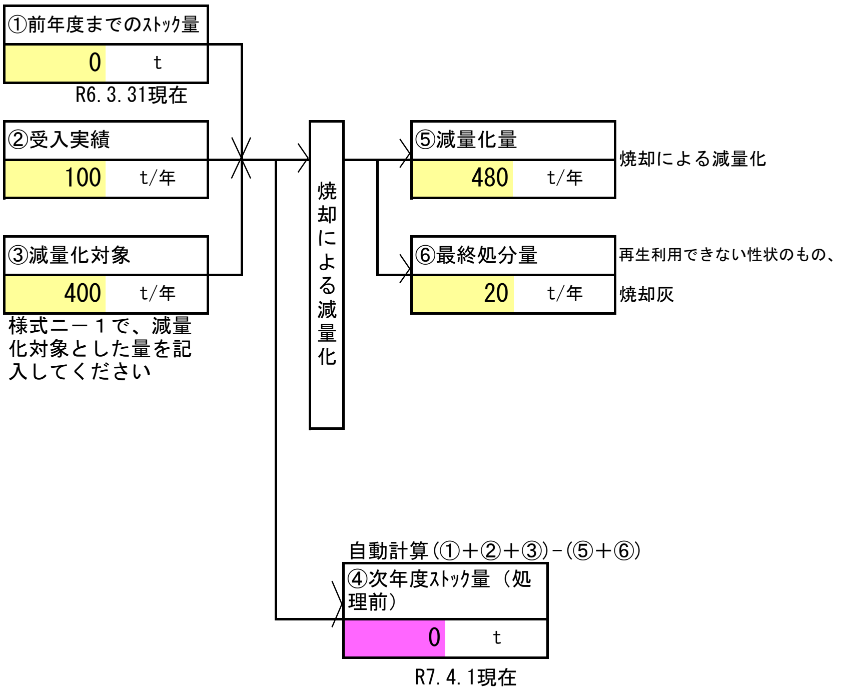
－木くず処理施設用－（様式ニ－２）

木くず焼却施設（熱回収施設、単純焼却施設）

施設の種類 （該当するものに〇を付けて下さい）	□発電も行う熱回収施設 （発電能力を記入して下さい）	○熱回収施設	□単純焼却施設

施設能力	最大年間実稼働日数	350	日/年	焼却施設処理能力	40.0	t/日
					5.0	(t/時)
				発電能力		ｋW

令和６年度実績（R6.4.1～R7.3.31）



①前年度までのｽﾄｯｸ量 0 t

R6.3.31現在

②受入実績 100 t/年

③減量化対象 400 t/年

様式ニ－１で、減量化対象とした量を記入してください

焼却による減量化

⑤減量化量 480 t/年

焼却による減量化

⑥最終処分量 20 t/年

再生利用できない性状のもの、焼却灰

自動計算（①＋②＋③）－（⑤＋⑥）

④次年度ｽﾄｯｸ量（処理前） 0 t

R7.4.1現在

受入料金	規格	料　金 （運搬費を除く料金）	単位	規格	料　金 （運搬費を除く料金）	単位
	ペンキ付着木材	2,000	円/t			
	解体木くず	1,200	円/t			

様式ホ

→施設一覧に戻る

ー廃塩化ビニル管・継手処理施設用ー（様式ホ）

廃塩化ビニル管・継手処理施設

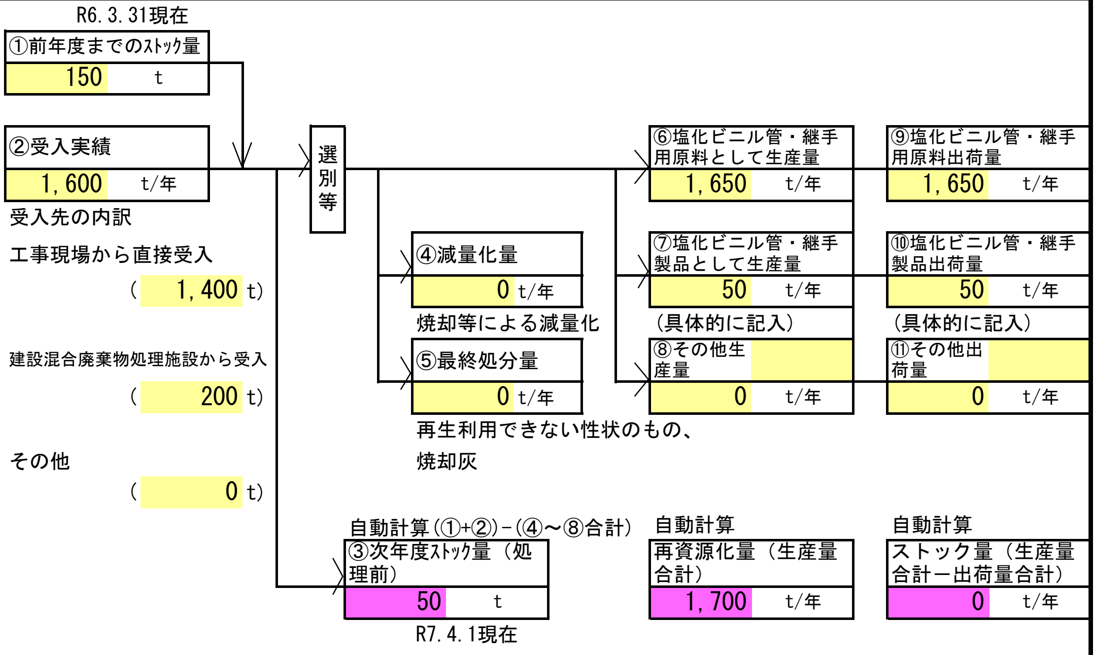
処理方法

□選別　○破砕　□圧縮　□焼却（選別、破砕等の再資源化後、再生できない性状のものを焼却する場合）

□その他（具体的に記入　　　　）

施設能力	最大年間実稼働日数	280 日/年	破砕施設処理能力	16.0	t/日
				20.0	(t/時)
			併設の焼却施設処理能力		t/日
					(t/時)

令和６年度実績（R6.4.1～R7.3.31）



R6.3.31現在
①前年度までのｽﾄｯｸ量　150 t

②受入実績　1,600 t/年

受入先の内訳
工事現場から直接受入　（1,400 t）
建設混合廃棄物処理施設から受入　（200 t）
その他　（0 t）

選別等

④減量化量　0 t/年
焼却等による減量化

⑤最終処分量　0 t/年
再生利用できない性状のもの、焼却灰

⑥塩化ビニル管・継手用原料として生産量　1,650 t/年

⑦塩化ビニル管・継手製品として生産量　50 t/年

（具体的に記入）
⑧その他生産量　0 t/年

⑨塩化ビニル管・継手用原料出荷量　1,650 t/年

⑩塩化ビニル管・継手製品出荷量　50 t/年

（具体的に記入）
⑪その他出荷量　0 t/年

自動計算（①+②）-（④～⑧合計）
③次年度ｽﾄｯｸ量（処理前）　50 t
R7.4.1現在

自動計算
再資源化量（生産量合計）　1,700 t/年

自動計算
ストック量（生産量合計ー出荷量合計）　0 t/年

	規格	料　金（運搬費を除く料金）	単位		再生材名称（規格）	料　金（運搬費を除く料金）	単位
受入料金	廃塩化ビニル管	300	円/t	販売料金	塩化ビニル管原料	1,000	円/m3
	継手	500	円/t				

様式へ

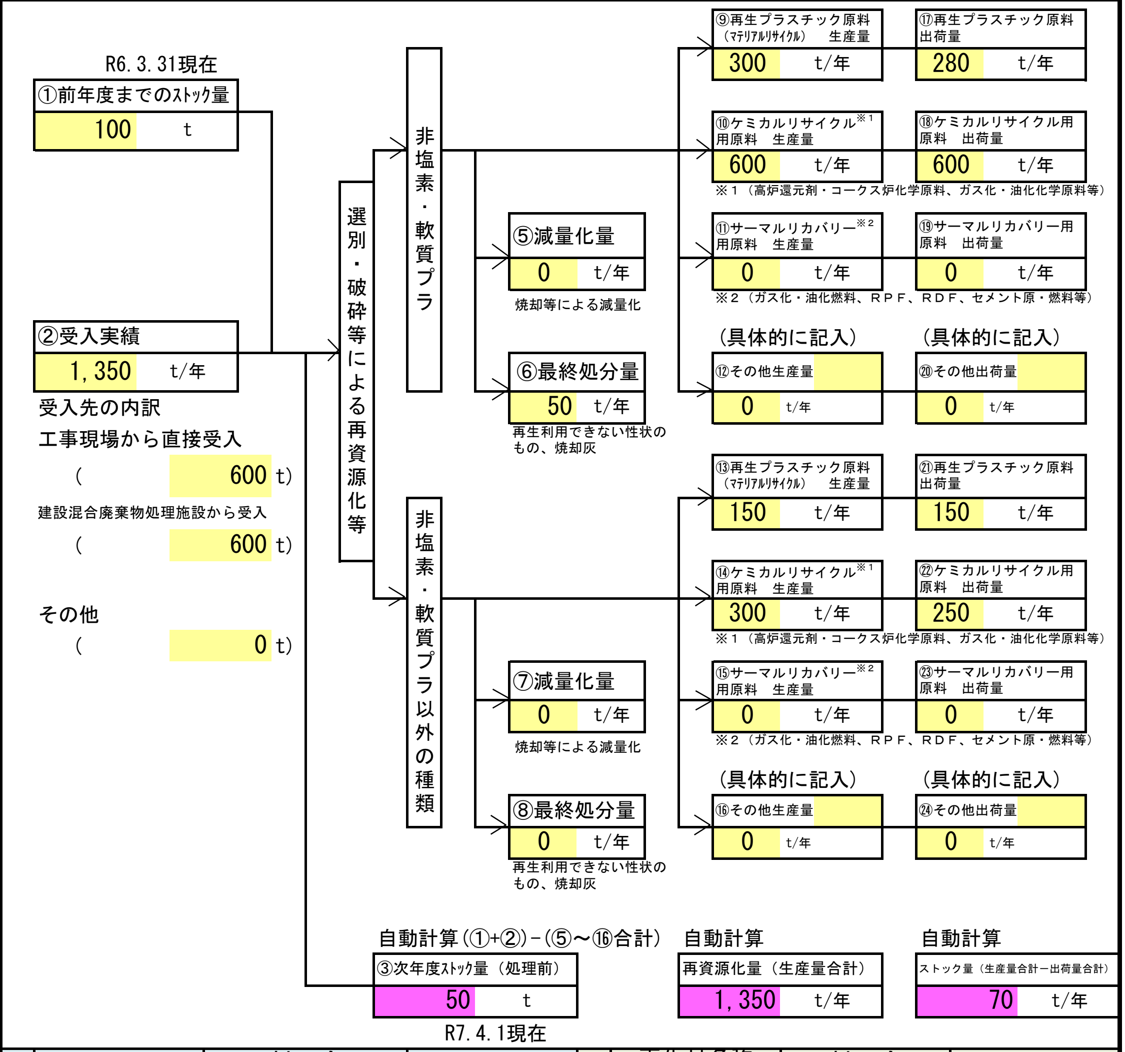
→施設一覧に戻る

ー廃プラスチック類（様式ホを除く）処理施設用ー（様式へ）

廃プラスチック類（様式ホを除く）処理施設

処理方法	○選別	○破砕	□圧縮	□焼却（選別、破砕等の再資源化後、再生できない性状のものを焼却する場合）	
	□その他（具体的に記入		）		
施設能力	最大年間実稼働日数	280	日/年	施設処理能力	320.0 t/日 40.0 (t/時)
				併設の焼却施設処理能力	t/日 (t/時)

令和６年度実績（R6.4.1～R7.3.31）



R6.3.31現在

①前年度までのｽﾄｯｸ量　100 t

②受入実績　1,350 t/年

受入先の内訳

工事現場から直接受入　（600 t）

建設混合廃棄物処理施設から受入　（600 t）

その他　（0 t）

選別・破砕等による再資源化等

非塩素・軟質プラ

⑤減量化量　0 t/年
焼却等による減量化

⑥最終処分量　50 t/年
再生利用できない性状のもの、焼却灰

⑨再生プラスチック原料（ﾏﾃﾘｱﾙﾘｻｲｸﾙ）　生産量　300 t/年

⑰再生プラスチック原料出荷量　280 t/年

⑩ケミカルリサイクル※1用原料　生産量　600 t/年

⑱ケミカルリサイクル用原料　出荷量　600 t/年

※１（高炉還元剤・コークス炉化学原料、ガス化・油化化学原料等）

⑪サーマルリカバリー※2用原料　生産量　0 t/年

⑲サーマルリカバリー用原料　出荷量　0 t/年

※２（ガス化・油化燃料、ＲＰＦ、ＲＤＦ、セメント原・燃料等）

（具体的に記入）⑫その他生産量　0 t/年

（具体的に記入）⑳その他出荷量　0 t/年

非塩素・軟質プラ以外の種類

⑦減量化量　0 t/年
焼却等による減量化

⑧最終処分量　0 t/年
再生利用できない性状のもの、焼却灰

⑬再生プラスチック原料（ﾏﾃﾘｱﾙﾘｻｲｸﾙ）　生産量　150 t/年

㉑再生プラスチック原料出荷量　150 t/年

⑭ケミカルリサイクル※1用原料　生産量　300 t/年

㉒ケミカルリサイクル用原料　出荷量　250 t/年

※１（高炉還元剤・コークス炉化学原料、ガス化・油化化学原料等）

⑮サーマルリカバリー※2用原料　生産量　0 t/年

㉓サーマルリカバリー用原料　出荷量　0 t/年

※２（ガス化・油化燃料、ＲＰＦ、ＲＤＦ、セメント原・燃料等）

（具体的に記入）⑯その他生産量　0 t/年

（具体的に記入）㉔その他出荷量　0 t/年

自動計算(①+②)-(⑤～⑯合計)　③次年度ｽﾄｯｸ量（処理前）　50 t
R7.4.1現在

自動計算　再資源化量（生産量合計）　1,350 t/年

自動計算　ストック量（生産量合計ー出荷量合計）　70 t/年

受入料金	規格	料　金（運搬費を除く料金）	単位	販売料金	再生材名称（規格）	料　金（運搬費を除く料金）	単位
	発泡スチロール	40,000	円/t				
	ポリスチレンフォーム	35,000	円/t				
	ＦＲＰ	60,000	円/t				
	ＰＰバンド	30,000	円/t				

様式ト

→施設一覧に戻る

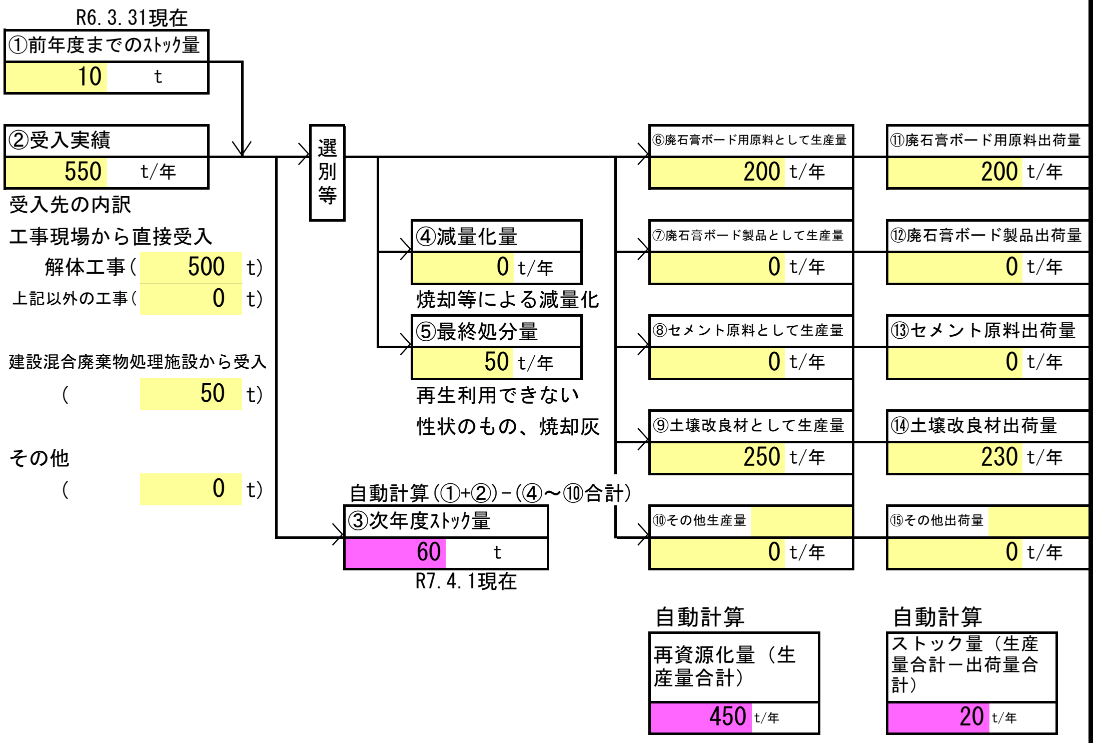
－廃石膏ボード処理施設用－（様式ト）

廃石膏ボード処理施設

処理方法	○選別　○破砕　□圧縮　□焼却（選別、破砕等の再資源化後、再生できない性状のものを焼却する場合） □その他（具体的に記入　　）

施設能力	最大年間実稼働日数	230 日/年	破砕等施設処理能力	40.0	t/日
				5.0	(t/時)
			併設の焼却施設処理能力		t/日
					(t/時)

令和６年度実績（R6.4.1～R7.3.31）



R6.3.31現在
①前年度までのｽﾄｯｸ量　10 t

②受入実績　550 t/年

受入先の内訳
工事現場から直接受入
解体工事（ 500 t）
上記以外の工事（ 0 t）

建設混合廃棄物処理施設から受入
（ 50 t）

その他
（ 0 t）

選別等

④減量化量　0 t/年
焼却等による減量化

⑤最終処分量　50 t/年
再生利用できない性状のもの、焼却灰

自動計算（①+②）-（④～⑩合計）
③次年度ｽﾄｯｸ量　60 t
R7.4.1現在

生産量		出荷量	
⑥廃石膏ボード用原料として生産量	200 t/年	⑪廃石膏ボード用原料出荷量	200 t/年
⑦廃石膏ボード製品として生産量	0 t/年	⑫廃石膏ボード製品出荷量	0 t/年
⑧セメント原料として生産量	0 t/年	⑬セメント原料出荷量	0 t/年
⑨土壌改良材として生産量	250 t/年	⑭土壌改良材出荷量	230 t/年
⑩その他生産量	0 t/年	⑮その他出荷量	0 t/年

自動計算
再資源化量（生産量合計）
450 t/年

自動計算
ストック量（生産量合計－出荷量合計）
20 t/年

	規格	料　金 （運搬費を除く料金）	単位		再生材名称 （規格）	料　金 （運搬費を除く料金）	単位
受入料金	廃石膏ボード	3,000	円/t	販売料金	石膏ボード原料	300	円/m3
					土壌改良材	800	円/m3

様式チ

→施設一覧に戻る

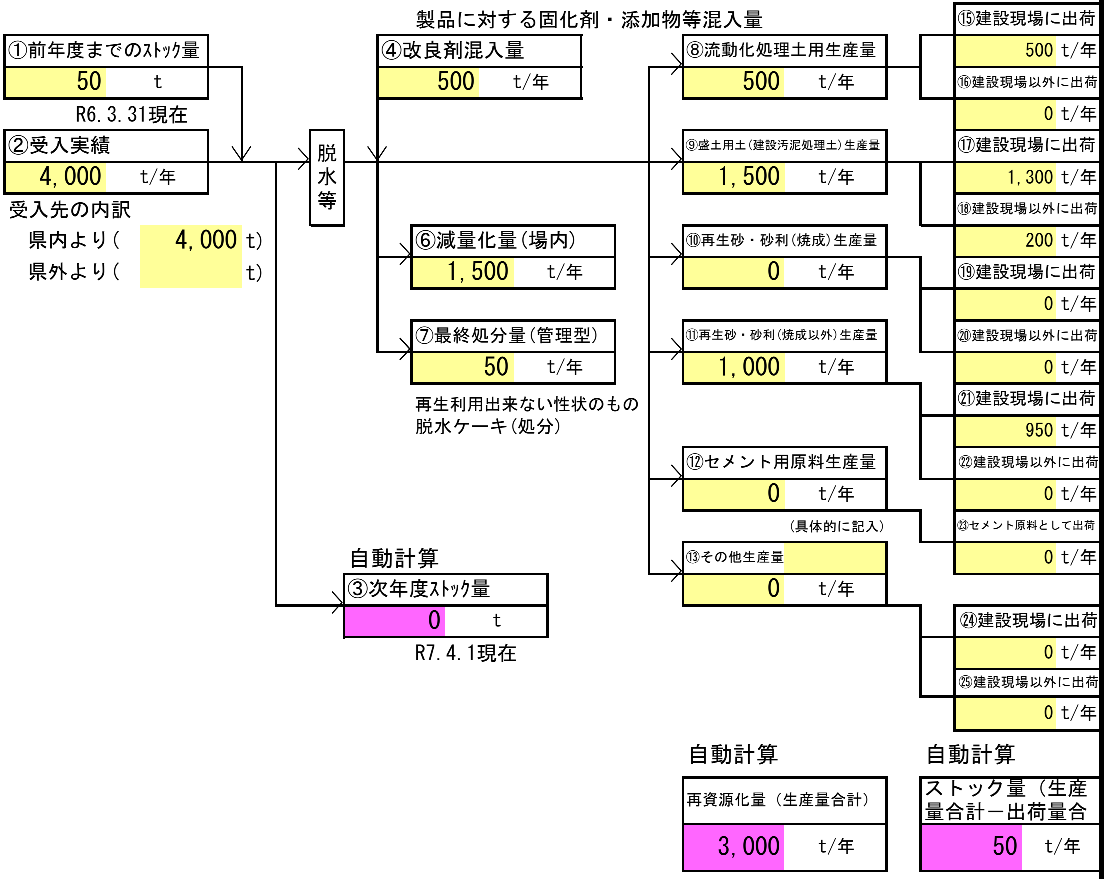
ー建設汚泥処理施設用ー（様式チ）

建設汚泥脱水・天日乾燥・乾燥施設

処理方法（該当するものに〇を付けて下さい）
- ○ 脱水
- □ 天日乾燥
- □ 機械乾燥
- □ 焼成
- □ その他（具体的に記入　　）

施設能力	最大年間実稼働日数	200	日/年	施設処理能力	40.0 t/日 5.0 (t/時)

令和6年度実績（R6.4.1～R7.3.31）



製品に対する固化剤・添加物等混入量

①前年度までのｽﾄｯｸ量 50 t
R6.3.31現在

②受入実績 4,000 t/年

受入先の内訳
県内より（ 4,000 t）
県外より（ 　t）

脱水等

④改良剤混入量 500 t/年

⑥減量化量（場内） 1,500 t/年

⑦最終処分量（管理型） 50 t/年
再生利用出来ない性状のもの
脱水ケーキ（処分）

自動計算
③次年度ｽﾄｯｸ量 0 t
R7.4.1現在

⑧流動化処理土用生産量 500 t/年
⑨盛土用土（建設汚泥処理土）生産量 1,500 t/年
⑩再生砂・砂利（焼成）生産量 0 t/年
⑪再生砂・砂利（焼成以外）生産量 1,000 t/年
⑫セメント用原料生産量 0 t/年
（具体的に記入）
⑬その他生産量 0 t/年

⑮建設現場に出荷 500 t/年
⑯建設現場以外に出荷 0 t/年
⑰建設現場に出荷 1,300 t/年
⑱建設現場以外に出荷 200 t/年
⑲建設現場に出荷 0 t/年
⑳建設現場以外に出荷 0 t/年
㉑建設現場に出荷 950 t/年
㉒建設現場以外に出荷 0 t/年
㉓セメント原料として出荷 0 t/年
㉔建設現場に出荷 0 t/年
㉕建設現場以外に出荷 0 t/年

自動計算
再資源化量（生産量合計） 3,000 t/年

自動計算
ストック量（生産量合計ー出荷量合 50 t/年

	規格	料　金 （運搬費を除く料金）	単位		再生材名称（規格）	料　金 （運搬費を除く料金）	単位
受入料金	無機性汚泥	8,500	円/t	販売料金	盛土用土砂	1,000	円/m3
	泥水	12,000	円/t		再生砂	1,500	円/m3

様式リ

→施設一覧に戻る

－安定型最終処分場用－（様式リ）

安定型最終処分場（残土処分場を除く）

受入可能な建設副産物（該当するもの全てに○）	○ 建設発生土（覆土等として） ○ コンクリート塊 □ ｱｽﾌｧﾙﾄ・ｺﾝｸﾘｰﾄ塊 □ 金属くず ○ 廃プラスチック	□ ガラス陶磁器くず ○ 建設混合廃棄物 （建設混合廃棄物のうち ・廃塩化ﾋﾞﾆﾙ管･継手の混入割合：約 3 %） □ その他（具体的に記入 ）

施設能力	全体容量	36,000	m^3	残余容量（R7.3.31現在）	7,000	m^3

令和６年度実績（R6.4.1～R7.3.31） 4,000 m^3

	建設廃棄物の種類	料金（運搬費を除く料金）		建設廃棄物の種類	料金（運搬費を除く料金）	
受入料金	建設発生土	800	円/m^3			円/m^3
	コンクリート塊	3,100	円/m^3			円/m^3
	廃プラスチック類	7,000	円/m^3			円/m^3
	建設混合廃棄物	8,000	円/m^3			円/m^3
			円/m^3			円/m^3
			円/m^3			円/m^3
			円/m^3			円/m^3
			円/m^3			円/m^3
			円/m^3			円/m^3
			円/m^3			円/m^3

様式ヌ

→施設一覧に戻る

－管理型最終処分場用－（様式ヌ）

管理型最終処分場

受入可能な建設副産物（該当するもの全てに○）	○ 建設発生土（覆土等として） ○ 木くず □ 建設汚泥 □ 紙くず □ 鉱さい	○ 建設混合廃棄物 （建設混合廃棄物のうち ・廃塩化ﾋﾞﾆﾙ管･継手の混入割合：約 3 %） ・廃石膏ボードの混入割合：約 5 %） □ 廃石膏ボード □ その他（具体的に記入 ）

施設能力	全体容量	380,000	m^3	残余容量（R7.3.31現在）	175,000	m^3
令和６年度実績（R6.4.1～R7.3.31）			m^3			

受入料金	建設廃棄物の種類	料金（運搬費を除く料金）		建設廃棄物の種類	料金（運搬費を除く料金）	
	建設発生土	800	円/m^3			円/m^3
	木くず	1,500	円/m^3			円/m^3
	建設混合廃棄物	5,000	円/m^3			円/m^3
			円/m^3			円/m^3
			円/m^3			円/m^3
			円/m^3			円/m^3
			円/m^3			円/m^3
			円/m^3			円/m^3
			円/m^3			円/m^3
			円/m^3			円/m^3